



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日  
上場取引所 東

上場会社名 イソライト工業株式会社  
コード番号 5358 URL <http://www.isolite.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪田 行利  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山脇 敏弘  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-7711-5801  
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,948	6.7	969	17.2	1,004	27.7	587	66.1
26年3月期	13,068	4.2	827	26.8	786	0.6	353	△38.4

(注) 包括利益 27年3月期 874百万円 (7.6%) 26年3月期 812百万円 (△3.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	24.94	—	8.7	5.8	6.9
26年3月期	15.02	—	5.9	4.7	6.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 38百万円 26年3月期 △24百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,461	7,616	40.5	300.49
26年3月期	16,950	6,901	37.7	271.65

(参考) 自己資本 27年3月期 7,076百万円 26年3月期 6,397百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	804	△238	△687	2,112
26年3月期	1,147	△132	△962	2,168

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	94	26.6	1.6
27年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	94	16.0	1.4
28年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		18.5	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	3.8	450	4.3	430	△6.2	220	△28.0	9.34
通期	13,800	△1.1	930	△4.1	870	△13.4	510	△13.2	21.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	23,606,573 株	26年3月期	23,606,573 株
② 期末自己株式数	27年3月期	55,342 株	26年3月期	55,182 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	23,551,434 株	26年3月期	23,551,404 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,170	13.8	320	12.0	582	28.6	401	24.6
26年3月期	6,300	△3.2	286	△0.6	453	△22.8	321	△45.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	17.04	—
26年3月期	13.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	13,999		6,898		49.3	292.92		
26年3月期	13,230		6,596		49.9	280.10		

(参考) 自己資本 27年3月期 6,898百万円 26年3月期 6,596百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	0.0	260	△11.0	190	△32.4	8.07
通期	7,000	△2.4	430	△26.2	330	△17.8	14.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きが実施中でありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP2の「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」に記載のとおりであります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状況に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	3
(1) 会社経営の基本方針 .....	2
(2) 目標とする経営指標 .....	2
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
5. その他 .....	15
(1) 役員の変動 .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税の影響から一時的に景気が落ち込んだものの、政府による経済政策や企業収益改善による設備投資増加を背景に、年度後半から緩やかな回復基調となりました。当社グループの大口需要家である鉄鋼業におきましては、粗鋼生産ベースでの年間生産量は1億984万トンになり、前年度を1.5%下回りましたが、5年連続で1億トンを超える結果となりました。

このような環境のもと、当社グループは国内外の拡販に注力したことに加え、鉄鋼関連を中心に国内民間需要が増加したことや、円安効果により輸出が伸びたことから増収となりました。また、売上高増加に伴う利益増に加え、製造原価低減、経費削減に努めたことから、営業利益、経常利益、当期純利益でも増益となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高139億4千8百万円(前年比6.7%増)、営業利益9億6千9百万円(同17.2%増)、経常利益10億4百万円(同27.7%増)、当期純利益5億8千7百万円(同66.1%増)となりました。

#### ②当期の分野別の業績概況

当社グループの基幹事業である断熱関連事業におきましては、国内鉄鋼業向けは堅調な需要に支えられ、消耗材及びプロジェクト案件の受注が順調に推移しました。また、自動車向け及び半導体装置向けについても堅調に推移し、売上高は前年を上回りました。国内の工業炉の設計・施工を扱う部門の需要も前年を上回りました。

その結果、セラミックファイバー、耐火断熱レンガ等の販売および工業炉の設計・施工を主体とした断熱関連事業の連結売上高は124億2千6百万円(前年比9.1%増)となりました。

その他事業におきましては、機能性セラミックス及び環境緑化製品、建設関連資材の売上はほぼ前年並みとなりました。消費税増税の駆け込み需要の反動から、住宅用燃焼機器は前年を下回りました。その結果、その他事業の連結売上高は15億2千2百万円(前年比9.4%減)となりました。

#### ③今後の見通し

今後の見通しにつきましては、エネルギー価格の動向や原材料価格の上昇が懸念されておりますが、消費税増税による駆け込み需要の反動が減衰すること、企業収益の改善が設備投資の増加に寄与することから、回復基調は継続するものと考えられます。また、海外経済においては新興国、欧州経済などにおける下振れリスク懸念はあるものの、米国は景気拡大基調であり、また、中長期的には東南アジアでの高い経済成長が期待できるものと考えられます。

このような環境のもと、当社グループは国内外のお客様のニーズや期待に的確に応えられるよう、グループ全体のブランド力、技術力、販売力を最大限に活かすことにより収益の確保に努めてまいります。

断熱関連事業におきましては、新製品の積極的な市場投入、施工技術と直結した製品の拡販の取組みを積極的に展開します。また、今まで以上に東南アジア地域を主とした海外市場での売上高の拡大を図ります。

その他事業におきましては、機能性セラミックスにおける高温集塵用セラミックフィルターなどの販売に注力し、新しい環境分野の需要を確実に捉え、売上の拡大を目指します。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産については、受取手形及び売掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ5億1千万円増加し174億6千1百万円となりました。

負債については、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ2億4百万円減少し、98億4千4百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ7億1千5百万円増加し76億1千6百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5千5百万円減少し21億1千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は8億4百万円(前連結会計年度は11億4千7百万円増加)となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益9億7千2百万円、減価償却費5億6千1百万円、仕入債務の増加1億4千6百万円等であります。減少の主な内訳は、売上債権の増加額9億1千9百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2億3千8百万円(前連結会計年度は1億3千2百万円減少)となりました。減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億4千1百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は6億8千7百万円(前連結会計年度は9億6千2百万円減少)となりました。増加の主な内訳は、長期借入れによる収入8億2千万円等であります。減少の主な内訳は、長期借入金金の返済による支出11億8百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	(%)	29.0	34.2	37.7	40.5
時価ベースの自己資本比率	(%)	30.0	28.3	25.4	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	11.6	5.2	6.0	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	4.8	11.2	9.8	8.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はグループの収益力向上により株主資本の充実を図り、経営基盤を強化し成長に必要な研究開発や設備投資のため内部留保を勘案して、株主の皆様へ安定的な配当の継続による利益還元を基本方針としております。

当期の期末配当金については、1株につき2円を予定しております。また中間配当金1株につき2円と合わせた当期の年間配当金は、4円となる予定であります。

なお、次期の1株当たりの配当金は中間配当2円、期末配当2円の年間配当4円とする予定であります。

## 2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、時流と顧客ニーズに応え、企業の社会的責任としての環境への調和を図り、グローバルに事業展開を目指すことを経営の基本として「創意と調和」を社是とし、

組織の壁にとらわれず 連携して社業に励む

時代の流れを先取りし 迅速に物事に対処する

自己の仕事を前向きに たえず創造性を発揮する

地球の環境にやさしく 国際社会の繁栄に寄与する

の四つの具体的な経営理念を制定しております。

当社グループは基幹事業である断熱関連事業並びにその他事業へと多角的な事業展開を推し進めることで「省エネ」、「防災」、「環境」、「緑化」の社会的ニーズに応えるべく事業活動を積極的に進めております。これらに基づく事業推進を通じ株主、顧客、従業員及び社会の信頼と期待に応えることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主たる経営指標としては、売上高経常利益率（ROS）及び総資産利益率（ROA）を使用しております。国内外の経済環境が大きく変化する中で、当社グループは前述の基本理念を達成するため、事業規模の拡大と経営の効率化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画を策定し、顧客満足度を高めることで、お客様との信頼関係を高め、企業体質の「改善」と「改革」を推し進め、品質の向上と効率化を図り、収益性を高める企業グループ活動を進めてまいります。

また、グローバル競争に打ち勝つために、コア事業への資本投資、グループ戦略の強化、海外関連会社の売上拡大に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,252	2,287
受取手形及び売掛金	3,631	4,606
商品及び製品	1,607	1,573
仕掛品	266	199
原材料及び貯蔵品	412	490
繰延税金資産	148	142
その他	400	325
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	8,717	9,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,992	5,081
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,300	△3,455
建物及び構築物(純額)	1,692	1,626
機械装置及び運搬具	8,298	8,598
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,683	△7,164
機械装置及び運搬具(純額)	1,614	1,434
工具、器具及び備品	1,108	1,189
減価償却累計額及び減損損失累計額	△944	△1,010
工具、器具及び備品(純額)	163	178
土地	2,283	2,302
建設仮勘定	20	21
有形固定資産合計	5,773	5,565
無形固定資産		
のれん	105	—
その他	199	168
無形固定資産合計	305	168
投資その他の資産		
投資有価証券	929	1,029
長期貸付金	532	520
繰延税金資産	351	227
その他	438	449
貸倒引当金	△97	△122
投資その他の資産合計	2,153	2,105
固定資産合計	8,232	7,838
資産合計	16,950	17,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,142	1,315
短期借入金	4,667	4,360
1年内償還予定の社債	180	180
未払法人税等	172	171
未払費用	333	389
賞与引当金	224	239
その他	246	422
流動負債合計	6,966	7,079
固定負債		
社債	400	220
長期借入金	1,448	1,454
役員退職慰労引当金	26	33
環境対策引当金	—	31
退職給付に係る負債	582	486
長期預り保証金	189	173
その他	434	365
固定負債合計	3,082	2,765
負債合計	10,048	9,844
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金	2,254	2,254
利益剰余金	825	1,271
自己株式	△10	△10
株主資本合計	6,265	6,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151	193
為替換算調整勘定	△144	13
退職給付に係る調整累計額	125	158
その他の包括利益累計額合計	131	365
少数株主持分	503	539
純資産合計	6,901	7,616
負債純資産合計	16,950	17,461



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,068	13,948
売上原価	9,213	9,861
売上総利益	3,855	4,086
販売費及び一般管理費	3,028	3,117
営業利益	827	969
営業外収益		
受取利息	3	24
受取配当金	12	22
為替差益	46	39
持分法による投資利益	—	38
受取補償金	—	26
受取賃貸料	19	20
業務受託料	18	4
その他	78	38
営業外収益合計	180	214
営業外費用		
支払利息	112	94
休止固定資産減価償却費	19	26
持分法による投資損失	24	—
その他	65	57
営業外費用合計	220	179
経常利益	786	1,004
特別損失		
減損損失	38	—
環境対策費	—	31
特別損失合計	38	31
税金等調整前当期純利益	748	972
法人税、住民税及び事業税	237	250
法人税等調整額	153	128
法人税等合計	391	378
少数株主損益調整前当期純利益	357	594
少数株主利益	3	6
当期純利益	353	587

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	357	594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	42
為替換算調整勘定	371	180
持分法適用会社に対する持分相当額	41	24
退職給付に係る調整額	—	32
その他の包括利益合計	454	279
包括利益	812	874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	720	820
少数株主に係る包括利益	91	53

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,196	2,254	594	△10	6,034
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,196	2,254	594	△10	6,034
当期変動額					
剰余金の配当			△94		△94
当期純利益			353		353
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			△27		△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	231	△0	231
当期末残高	3,196	2,254	825	△10	6,265

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	109	△469	—	△360	438	6,112
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	109	△469	—	△360	438	6,112
当期変動額						
剰余金の配当						△94
当期純利益						353
自己株式の取得						△0
持分法の適用範囲の変動						△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	324	125	492	64	556
当期変動額合計	41	324	125	492	64	788
当期末残高	151	△144	125	131	503	6,901

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,196	2,254	825	△10	6,265
会計方針の変更による累積的影響額			△47		△47
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,196	2,254	777	△10	6,218
当期変動額					
剰余金の配当			△94		△94
当期純利益			587		587
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	493	△0	493
当期末残高	3,196	2,254	1,271	△10	6,711

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	151	△144	125	131	503	6,901
会計方針の変更による累積的影響額						△47
会計方針の変更を反映した当期首残高	151	△144	125	131	503	6,853
当期変動額						
剰余金の配当						△94
当期純利益						587
自己株式の取得						△0
持分法の適用範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	158	32	233	36	269
当期変動額合計	42	158	32	233	36	763
当期末残高	193	13	158	365	539	7,616

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	748	972
減価償却費	585	561
のれん償却額	105	105
減損損失	38	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△64	△139
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	31
受取利息及び受取配当金	△16	△47
支払利息	112	94
為替差損益 (△は益)	△123	△40
持分法による投資損益 (△は益)	24	△38
売上債権の増減額 (△は増加)	△226	△919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	147	57
仕入債務の増減額 (△は減少)	62	146
その他	△45	276
小計	1,329	1,082
利息及び配当金の受取額	42	75
利息の支払額	△116	△95
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△108	△258
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147	804
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△84	△314
定期預金の払戻による収入	119	228
有形固定資産の取得による支出	△202	△141
無形固定資産の取得による支出	△14	△2
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
貸付金の回収による収入	3	1
その他	50	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132	△238
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△587	△69
長期借入れによる収入	1,111	820
長期借入金の返済による支出	△1,166	△1,108
社債の償還による支出	△180	△180
配当金の支払額	△94	△94
少数株主への配当金の支払額	△25	△8
その他	△20	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△962	△687
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	182	△55
現金及び現金同等物の期首残高	1,985	2,168
現金及び現金同等物の期末残高	2,168	2,112

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間毎に設定された複数の割引率(イールドカーブ)を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が74百万円増加し、利益剰余金が47百万円減少しております。また当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、各事業が取り扱っている主な製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「断熱関連事業」を報告セグメントとしております。

「断熱関連事業」は、主にセラミックファイバー、耐火断熱れんが、炉工事、ファイヤープロテクション材料を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,390	11,390	1,679	13,070	△1	13,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	2	65	67	△67	—
計	11,392	11,392	1,744	13,137	△68	13,068
セグメント利益	713	713	100	814	12	827
セグメント資産	11,635	11,635	3,068	14,704	2,246	16,950
その他の項目						
減価償却費(注) 3	506	506	61	568	17	585
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	122	122	429	551	5	556

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高調整額△1百万円は、持分法適用会社に係る調整であります。

(2) セグメント利益の調整額12百万円には、持分法適用会社に係る調整及びセグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額2,246百万円には当社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産が含まれております。

(4) 減価償却費の調整額17百万円には、管理部門に係る減価償却費が含まれております。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円には、管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額が含まれております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含めております。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	12,426	12,426	1,522	13,948	△0	13,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	24	24	△24	—
計	12,426	12,426	1,546	13,972	△24	13,948
セグメント利益	828	828	141	969	△0	969
セグメント資産	12,266	12,266	3,040	15,306	2,154	17,461
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	467	467	77	544	16	561
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	127	127	63	190	3	194

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高調整額△0百万円は、持分法適用会社に係る調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△0百万円は、持分法適用会社に係る調整及びセグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額2,154百万円には当社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産が含まれております。

(4) 減価償却費の調整額16百万円には、管理部門に係る減価償却費が含まれております。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円には、管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額が含まれております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含めております。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	271.65円	300.49円
1株当たり当期純利益金額	15.02円	24.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	353	587
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	353	587
期中平均株式数 (千株)	23,551	23,551

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、平成27年3月18日に公表した取締役の委嘱業務変更および人事異動に関するお知らせ及び平成27年4月22日に公表した役員の変動に関するお知らせのとおりであります。